



平成24年2月28日

各位

会社名 株式会社 城南進学研究社
代表者名 代表取締役社長 下村 勝己
(JASDAQ・コード4720)
問合せ先 取締役管理本部長 杉山 幸広
TEL 044-246-1951

株式会社イオマガジンの株式取得と第三者割当増資引受 (子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成24年2月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社イオマガジン(本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：菊野 均 以下、「イオマガジン」といいます。)の株式取得と第三者割当増資引受により、50.3%の株式を取得し子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、予備校部門の「城南予備校」、個別指導部門の「城南コベッツ」を軸に、乳幼児教育部門の「くぼたのうけん教室」等の運営を行っております。

一方、イオマガジンは、官公庁及び大手民間企業を主要な取引先として、eラーニングのコンサルティング・企画・制作事業、デジタル教科書やスマートフォン向け教材開発などを手掛けています。顧客ニーズに基づいたオーダーメイド制作によるコンテンツの完成度を強みとしており、教育・研修分野における実績も豊富です。

この度、当社がイオマガジンの子会社化することにより、スマートフォン・タブレット端末への対応を含めデジタル教材の開発事業を一層強化し、生徒や保護者のニーズの多様化に对应していくことが両社の事業拡大及び収益性・企業価値の向上につながるものと判断し、本件取引を行うことを決議いたしました。

2. 異動の方法

当社は、イオマガジンの発行済株式のうち、菊野 均氏より32株、渡邊 滋氏より6株、計38株を譲り受ける予定です。また、イオマガジンが第三者割当増資により発行する新株式を37株引受ける予定です。

当該株式取得及び第三者割当増資引受により、当社はイオマガジンの株式を75株(50.3%)取得することになります。

3. 異動する子会社（株式会社イオマガジン）の概要

(1) 名 称	株式会社イオマガジン		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前6-3 4-2 2 西村ビル4 F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊野 均		
(4) 事 業 内 容	e ラーニングのコンサルティング、企画開発、システムサービス、ソフト・コンテンツ販売、他		
(5) 資 本 金	560 万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 4 月 18 日		
(7) 大株主及び持株比率	菊野 均 (89.3%) 渡邊 滋 (10.7%)		
(8) 当 社 と の 関 係	当社と当該会社との間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 2 月 期	平成 22 年 2 月 期	平成 23 年 2 月 期
純資産	8,870	10,127	14,785
総資産	14,694	16,736	19,411
1株当たり純資産(円)	79,196	90,419	132,008
売上高	40,576	40,083	58,049
営業利益	4,431	1,998	6,154
経常利益	4,382	1,970	6,594
当期純利益	2,925	1,256	4,658
1株当たり当期純利益(円)	26,116	11,214	41,589

(単位：千円。特記しているものを除く。)

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 株式取得の概要

取得株式数 38 株

(議決権の数：38 個)

(発行済株式数に対する割合：33.9%)

(取得価額は、公平性と妥当性を期すため、独立した第三者機関が算定した評価額を基に、譲渡先との合意の上、決定しております。)

(2) 第三者割当増資の概要

① 払 込 期 日	2012 年 2 月 29 日 (水)
② 発 行 新 株 式 数	普通株式 37 株
③ 発 行 価 額	1 株当たり 330,000 円
④ 調 達 資 金 の 額	12,210,000 円
⑤ 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法
⑥ 割 当 先	株式会社城南進学研究社

(3) 取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
取得株式数	取得株式数 38株 第三者割当引受株式数 37株 計 75株 (議決権の数：75個)
異動後の所有株式数	75株 (議決権の数：75個) (所有割合：50.3%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年2月28日
(2) 株式譲渡契約締結・ 第三者割当引受申込	平成24年2月28日
(3) 株式取得日	平成24年2月29日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得及び第三者割当増資引受が平成24年3月期の当社業績に与える影響は軽微となる見通しです。

以上